

令和5年度 事業報告書

公益財団法人 安全衛生技術試験協会

目 次

概 況	-----	2
第1 免許試験実施状況	-----	11
1 学科試験	-----	11
2 実技試験	-----	15
第2 作業環境測定士試験実施状況	-----	17
1 第91回（令和5年度第1回）の試験	-----	17
2 第92回（令和5年度第2回）の試験	-----	18
第3 労働安全・労働衛生コンサルタント試験実施状況	-----	19
1 第51回（令和5年度）の試験	-----	19
第4 登録状況	-----	21
第5 普及啓発事業	-----	21
第6 各種会議等	-----	21
1 理事会	-----	21
2 評議員会	-----	22
3 試験員会等	-----	23
4 試験問題検討会	-----	24
5 部内会議	-----	25
6 監査・指導関係	-----	25
7 研修・教育関係	-----	25
(参 考)	-----	28

概 況

令和6年3月の我が国経済は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに令和6年年頭の能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされている。

我が国の労働災害は、長期的には減少しており、新型コロナウイルス感染症への罹患によるものを除いた労働災害による死亡者数について、令和5年は、前年同期比▲19人、2.6%減の725人となり、過去最少となったものの、休業4日以上之死傷者数は、前年同期比3,034人、2.3%増の133,169人となり、過去20年間で最多となった。

ところで、近年の受験申請者数の動向をみると、免許試験については、令和4年度においては190,002人、令和5年度においては▲618人、0.3%減の189,384人となった。作業環境測定士試験については、令和4年度においては2,484人、令和5年度においては93人、3.7%増の2,577人となった。労働安全・労働衛生コンサルタント試験については、令和4年度においては2,284人、令和5年度においては362人、15.8%増の2,646人となった。

このような中、当協会は、各試験の実施に関する事業並びに労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録を、国に代わって行う唯一の指定試験機関・指定登録機関として、安全衛生を推進する人材、なかでも危険有害な業務や安全衛生のための指導的立場に立つ業務に携わる人材を質及び量ともに確保していくことにより、我が国の安全衛生水準の向上を図るため、公正、安定的かつ効率的な事業の実施に努めた。

具体的には、重点事項として、次の取組を行った。

1 良質な試験問題の確保

(1) 試験問題の質の確保

ア 免許試験関係

(ア) 試験問題検討委員会衛生管理者部会

本部職員による会議を6回開催し、過去問、新問について、整理、分類、修正等を検討した。

(イ) 試験問題検討委員会エックス線作業主任者・ガンマ線透過写真撮影作業主任者部会

本部職員による会議を3回開催し、過去問、新問について、整理、分類、修正等を検討した。

(ウ) 試験問題検討委員会潜水土部会

外部専門家及び本部職員による会議を1回、本部職員による会議を2回開催し、過去問、新問について、整理、分類、修正等を検討した。

(エ) 試験問題検討委員会（安全関係免許試験に関する部会）

外部専門家（ボイラー整備）及び本部職員による会議を1回、本部職員による会議を5回開催し、実施した試験問題について、正答率、選択率など注目すべき試験問題の出題内容、出題方法について検討した。

イ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験（以下「コンサルタント試験」という）関係

(ア) コンサルタント試験専門委員会

専門家による試験問題作成の委員会を35回（令和4年度 35回）開催した。

出題結果の評価の委員会を2回（令和4年度 2回）開催した。

新たに、記述式試験問題について、過去問の出題分野を整理・分析し、問題の作成、評価の参考とした。

ウ 作業環境測定士試験（以下「測定士試験」という）関係

(ア) 測定士試験委員会

専門家による試験問題作成の委員会を34回（令和4年度 34回）開催した。

(2) 試験問題の不適切事案の防止

ア 免許試験の不適切事案は、4件発生した。いずれも誤字・脱字によるものであった。

イ コンサルタント試験の不適切事案は、筆記試験において単位の接頭語の欠落が受験者からの指摘により判明し、退出制限時刻前に訂正を行った。

ウ 測定士試験の不適切事案は、発生しなかった。

2 試験業務の的確な実施

(1) 試験の計画的かつ確実な実施

ア 免許試験については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和しながらも必要に応じ、マスク着用を促すなどの確に実施した。

(ア) 衛生管理者免許試験は、受験申請者の増加に対応するため、センター試験を8回追加実施。

(イ) 土・日・祝日に実施するセンター試験として、衛生管理者免許試験を6回実施。

(ウ) 要請に基づく出張特別試験として、高校生向け11会場（12回）、矯正施設20か所（24回）の試験を実施した。

イ コンサルタント試験は、筆記試験を令和5年10月17日に、口述試験を令和6年1月16日・17日（大阪会場）、同年1月30日～2月1日（東京会場）に実施した。保健衛生区分の受験者の大幅な増加（前年度比163人（55%増））に対応するため、口述試験員を増員し、体制の充実を図った。また、口述試験では、感染症拡大防止のため、受験者のマスクの着用を推奨した。

ウ 測定士試験は、第1回を令和5年8月23日～24日、第2回を令和6年2月13日に実施した。

(2) 出張試験の確実な実施

新型コロナウイルス感染症に対して適切に対応しつつ、地元の行政機関等とも連携し、出張特別試験のうち、地区試験は、計画どおり（44都道府県56回）確実に実施できた。

要請に基づく出張特別試験として、高校生向け11会場（12回）、矯正施設20か所（24回）の試験を実施した（再掲）。

(3) 試験実施に伴う過誤事案及び不正受験事案の発生の防止

ア 免許試験実施に伴う過誤事案は、3件発生した。

(ア) 事業者証明書に記載された実務経験年数の計算誤りを見落とし、実務経験年数の不足する（受験資格がない）者を受験させたもの。

(イ) 本部からの問題の差し替え指示を失念し、差し替え前の問題で試験を実施したため、差し替え部分を得点とする修正を加えて採点したもの。

(ウ) 同一日に実施した学生試験において、同じ受験番号を複数の者に使用したため、厚生労働省へのデータ送信においてエラーが発生したもの。

- イ コンサルタント試験の過誤事案は発生しなかった。
 - ウ 測定士試験の過誤事案は発生しなかった。
 - エ 不正受験事案の発生については、試験監督員から適正な受験を促すための注意事項を受験者に説明させており、免許、測定士、コンサルタント試験において発生しなかった。
- (4) 試験手数料の変更に伴う対応
- 周知広報に努めるとともに、試験当日の現金による差額徴収により、的確に対応した。(全センター実績合計 5,496件)
- 3 コンサルタント及び測定士の登録事務の的確な実施**
- 登録者管理システムについて、登録申請の電子申請システムの稼働に備え、両システム間においてデータの連携が可能となるよう改修を行った。
- 4 受験者の利便性の向上**
- (1) 電子申請・電子決済システム開発
- 令和6年度4月の電子申請・電子決済システムの運用開始に向けて、免許試験のうち受験資格のない二級ボイラー技士、高圧室内作業主任者及び潜水士の各試験並びに受験資格審査の必要がない再受験(全ての免許試験)についてWeb上で申請が完結するものの開発と、これら以外の免許試験について、Web上で申請情報を登録し、受験資格等の証明資料を郵送で行うものの開発を実施した。開発にあたっては、週次で開発の進捗状況をチェックし、検討保留となっているものについて洗い出して、解決を急ぐとともに、マイルストーンを設定し、開発の次ステージに進めるかを判断(移行判定)する等により進捗管理を実施し、ほぼ予定どおり運用を開始することができた。
- なお、測定士試験、コンサルタント試験及び登録の各システムについては、大きな工数が必要となることから、段階的な実施を目指すこととし、令和6年度開発とした。
- (2) 常設外部試験場の設置
- 令和6年1月、東京都港区海岸に受験定員300人の東京試験場を開設し、試行試験を実施して、令和6年4月からの本格実施の準備を進めた。
- また、大阪試験場についても東京試験場と同様に、外部コンサルタントを利用して適切な候補場所を効率的に選定することができた。大阪労働局等関係行政機関や関係団体等に大阪試験場についての説明を行った。
- (3) センター施設の長寿命化
- 日常的に施設を点検し、適宜修繕を実施等の保全管理を行った。(実績14件 合計約1,730万円)
- また、令和5年11月にクレーン及び移動式クレーンの総点検を各センターで実施し、令和6年2月に取りまとめ、今後中期的な整備計画を作成することとした。
- (4) 配慮の必要な受験者への対応
- 障がい等を有する受験者に対して、以下のような配慮をした試験を実施した。
- ア 点字による試験(1件)
 - イ 試験問題及び解答用紙の拡大(4件)
 - ウ 特別試験室(1階)での試験(68件)
 - エ 漢字にルビを振った試験問題による試験(39件)
 - オ 試験時間の延長(1件)

(5) 適切なニーズ把握・広報活動

ア 免許試験関係

- (ア) 東京試験場の開設（令和6年1月）及び電子申請による受験申請について、ホームページに利用方法等を掲載するとともに、ポスター・リーフレットを配布し、関係行政機関、関係団体等を通じて、広報・周知を図った。
- (イ) 令和4年7月～12月実施の各免許試験の試験問題のうち1回分について令和5年4月にホームページ上に掲載した。
- (ウ) 令和5年1月～令和5年6月実施の各免許試験の試験問題のうち1回分について令和5年10月にホームページ上に掲載した。
- (エ) 年間を通じて全国の日程が記載されている免許試験日程表（ポスター・チラシ）を作成し、関係行政機関、関係団体等に配布した。
- (オ) 関係団体の広報誌等へ受験日程表等の掲載依頼を行った。
- (カ) ホームページに、試験申込状況等の最新の情報を掲載した。

イ コンサルタント試験及び測定士試験

- (ア) 両試験とも実施後遅滞なくホームページ上に試験問題を掲載した。
- (イ) コンサルタント試験においては、試験日程について官報公告が廃止されたことからホームページによる試験日程の公表を令和5年5月に早めるとともに、合格発表日を3週間早めた令和6年2月29日とした。

ウ 各試験共通

- (ア) 各試験の合格者番号を、ホームページ上に掲載した。なお、令和5年4月から、センターにおいて掲示板での発表は取り止めた。
- (イ) 試験問題及び正答を公表した。
- (ウ) 各試験（実技試験、コンサルタント試験を除く。）の受験者のうち不合格となった者に対し、原則として科目別の得点を通知した。
- (エ) 本部においてコンサルタント試験及び測定士試験の試験案内並びに各センターにおいて免許試験受験案内を作成し、本部及び各センターにおいて、各種案内を配布した。
- (オ) ホームページに、試験実施に係る（試験案内等）最新の情報を掲載した。
- (カ) 試験協会NEWSを発行し、配布した。次年度からは、電子版を検討することとした。

エ 登録関連

登録申請に必要な関係書類の様式を作成し、コンサルタント試験合格者に直接送付するとともに、測定士の登録希望者に対し、関係機関を通じ提供した。併せて、ホームページを活用し、周知を図った。

5 効率的な業務運営

第5期中期計画の初年度に当たる本年度の支出経費については、第5期中期計画を踏まえ、以下の事項を推進した。

(1) 組織・運営体制の維持

常勤理事2名、正規雇用職員91名の必要最小限の人員で対応した。（令和4年度は、常勤理事2名、正規雇用職員91名）

(2) 試験事務等の効率化

ア 勤怠管理システムの活用により、各種報告を不要としたこと及び試行として一部決裁にワ

ークフローシステムを導入したこと等事務処理の効率化を図った。

また、電子申請・電子決済システムの開発の際、外部コンサルタントを活用することにより効率的に開発を進めた。

イ 合格者発表について、受験番号の掲示板による掲示を廃止し、ホームページによる方法に統一した。

ウ 本年度は、各々年2回開催している所長会議、総務課長会議、試験課長会議のうち総務課長会議、試験課長会議について各々1回は、Web会議システムを活用するとともに、本部・センター間での情報共有のための月次連絡会をWeb会議で年4回開催するなど活用拡大を図った。

(3) 契約・調達の効率化

支出経費については、内容・積算根拠の精査、外部コンサルタント利用等による縮減に努めた。

また、低額のため一般競争入札によらないものについては、インターネットの活用等により、廉価なもの調達に努めるよう総務課長会議でその徹底を指示した。

6 安全衛生に係る体制・環境の整備

安全衛生・防災管理規程を作成し、就業規則の一部として所轄労働基準監督署へ届け出た。令和5年11月にクレーン及び移動式クレーンの総点検を各センターで実施し、令和6年2月に取りまとめ、今後中期的な整備計画を作成することとした（再掲）。

7 職員研修等の充実

(1) 職員研修の実施

新規採用職員研修を採用の都度実施した。（令和5年4月3日、同年5月19日、同年7月3～4日、同年9月11～12日）

令和6年2月22日ハラスメント研修について、外部講師を招いて実施した。

(2) 中長期的課題

ア 令和5年4月から企画部における重点をシステム運用に移し、電子申請、電子決済システムの開発・保守及び試験問題作成に係るシステム開発・保守を一元的に集約した体制整備を行った。

イ 令和6年1月から免許試験事務の一本化、効率化のため、本部試験企画部から同試験管理部に衛生関係免許試験の問題作成業務を所管替えした。

8 情報システムセキュリティ対策の維持向上、個人情報等機密事項の漏えい防止対策の徹底

チェックリストを利用した自主点検と共に、業務指導と同時に実施した情報セキュリティ監査（12/14～15 中国四国センター、12/21～22 東北センター、12/22 近畿センター、12/25 関東センター）により、必要な指導を行い、是正を確認した。

試験問題の漏えい及び受験者等の個人情報の漏えいはゼロ件だった。

9 国との緊密な連携

令和5年度からの免許試験の受験手数料の変更、東京試験場開設、電子申請・電子決済システム稼働を内容とする事業計画等及び免許試験事務規程等の改正に係る厚生労働大臣の認可を取得した。

また、東京試験場開所の際には、多くの厚生労働省幹部の来所の下で意見交換を行った。

厚生労働省幹部と協会幹部が対面で、デジタル行政の動向等についても情報交換を行った。

以下、令和5年度事業計画を踏まえ、各事項について記す。

- 1 「労働安全衛生法に基づく免許試験」は、センター試験及び出張試験を実施した結果、次のとおりであった。

区 分		実施回数(回)	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
学 科 試 験	令和5年度	1,456	185,234	174,252	90,179	51.8
	令和4年度	1,446	185,869	174,823	89,841	51.4
	増 減	10	△635	△571	338	0.4
	増減率(%)	0.7	△0.3	△0.3	0.4	—
実 技 試 験	令和5年度	336	4,150	3,767	2,115	56.1
	令和4年度	324	4,133	3,794	2,198	57.9
	増 減	12	17	△27	△83	△1.8
	増減率(%)	3.7	0.4	△0.7	△3.8	—
合 計	令和5年度	1,792	189,384	178,019	92,294	51.8
	令和4年度	1,770	190,002	178,617	92,039	51.5
	増 減	22	△618	△598	255	0.3
	増減率(%)	1.2	△0.3	△0.3	0.3	—

(注) 特級ボイラー技士免許試験については、東京会場においても実施したが、実施回数は関東センターと合わせて1回とした。

- 2 「作業環境測定士試験」は、第91回試験を令和5年8月23日、24日に東京会場ほか7センターで実施、また、第92回試験を第二種作業環境測定士試験のみとして令和6年2月13日に7センターで実施した結果、次のとおりであった。

区 分	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
令和5年度	2,577	2,452	960	39.2
令和4年度	2,484	2,319	1,223	52.7
増 減	93	133	△263	△13.5
増減率(%)	3.7	5.7	△21.5	—

(注) 受験者数には、第二種試験科目のうち一部科目について合格点を取得、科目免除を受けた後に当該科目以外の全ての科目が免除となる他の資格を取得し、今回の第二種試験を受験申請したため、第二種試験合格として取り扱った者6人は含まれない。

3 「労働安全・労働衛生コンサルタント試験」は、第51回筆記試験を令和5年10月17日に、関東センター及び近畿センターを除く各センター並びに東京都内及び兵庫県内で実施し、また、口述試験を大阪府内で令和6年1月16日及び17日に、東京都内で令和6年1月30日、31日及び2月1日に実施した結果、次のとおりであった。

(1) 労働安全コンサルタント試験

ア 筆記試験

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	筆記試験 合格率(%)
令和5年度	1,519	1,372	238	17.3
令和4年度	1,385	1,236	369	29.9
増減	134	136	△131	△12.6
増減率(%)	9.7	11.0	△35.5	—

イ 口述試験

	筆記試験 合格者数(人)	口述試験 申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	口述試験 合格率(%)
令和5年度	238	1	238	191	80.3
令和4年度	369	0	369	292	79.1
増減	△131	1	△131	△101	1.2
増減率(%)	△35.5	—	△35.5	△34.6	—

(2) 労働衛生コンサルタント試験

ア 筆記試験

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	筆記試験 合格率(%)
令和5年度	861	749	318	42.5
令和4年度	688	608	202	33.2
増減	173	141	116	9.3
増減率(%)	25.1	23.2	57.4	—

イ 口述試験

	筆記試験 合格者数(人)	口述試験 申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	口述試験 合格率(%)
令和5年度	318	265	523	250	47.8
令和4年度	202	211	361	190	52.6
増減	116	54	162	60	△4.8
増減率(%)	57.4	25.6	44.9	31.6	—

4 「地区出張試験」は、センターから遠隔の地に居住する受験希望者の利便のため、一部のセンター所在地を除く44都道府県において実施した。

出張試験(学科)	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
令和5年度	50,407	47,262	23,154	49.0
令和4年度	49,744	46,675	22,820	48.9
増減	663	587	334	0.1
増減率(%)	1.3	1.3	1.5	—

5 令和5年度における「高校生を対象とした出張試験」は、関東、中部、中国四国及び九州安全衛生技術センターにおいて、11会場で12回実施した結果、803人の受験申請があり、そのうち767人が受験し、合格者233人、合格率30.4%であった。

6 令和5年度における「矯正施設を対象とした出張試験」は、近畿安全衛生技術センターを除く6センターにおいて19刑務所で24回実施した結果、202人の受験申請があり、そのうち198人が受験し、合格者175人、合格率88.4%であった。

7 令和5年度における身体の障がいなどにより配慮を行った受験申請者は、延べ159人でその内訳は次のとおりであった。

障がいの種類	対応の内容	延べ人数
下肢障がい	障がい者試験室、1階試験室での受験	35
	一般試験室で席は出入り口付近を用意(席を配慮)	4
	障がい者駐車場の確保	7
	障がい者用机の使用	7
聴覚障がい	試験の説明メモを配布	17
	障がい者試験室での受験	3
	試験室前方での受験(席を配慮)	1
視覚障がい	拡大試験問題、拡大解答用紙を用意	4
	試験時間の延長	1
	点字試験問題を用意	1
	拡大読み取り機、ルーペ使用の許可	2
	障がい者試験室での受験	6
	解答用紙へのマーク記入補助	4
精神障がい	障がい者試験室での受験	10
	一般試験室で席は出入り口付近を用意(席を配慮)	2
妊婦、疾病	1階試験室での受験	14
	障がい者駐車場の確保	1
	試験室後方での受験(席を配慮)	1
外国人等受験者	ルビ付記試験問題を用意	39

8 作業環境測定士の登録事務及び労働安全・労働衛生コンサルタントの登録事務について、登録件数は次のとおりであった。

(1) 作業環境測定士

	新規登録 (件)	書換 (件)	個人サンプリングの追加 (件)	再交付 (件)	合計 (件)
令和5年度	748	541	269	15	1,573
令和4年度	721	503	213	9	1,446
増減	27	38	56	6	127
増減率 (%)	3.7	7.6	26.3	66.7	8.8

(注) 書換、個人サンプリングの追加及び再交付が同時に行われた場合、それぞれの件数に計上している。

(2) 労働安全・労働衛生コンサルタント

	新規登録 (件)	書換 (件)	再交付 (件)	合計 (件)
令和5年度	630	69	5	704
令和4年度	726	100	19	845
増減	△96	△31	△14	△141
増減率 (%)	△13.2	△31.0	△73.7	△16.7

(注) 書換と再交付が同時に行われた場合、それぞれの件数に計上している。